

東整備第178号
平成20年10月21日

国土交通省道路局長 殿

青森県東通村長 越善靖 大東通下


今後の道路行政についての意見・提案について

このことについて、別紙のとおり提出しますのでよろしくお取り計らい願います。

記

提出内容

- ① 道路行政全般について改善すべき点、要望や提案など
- ②-1 地域の現状と抱える課題
- ②-2 地域の目指すべき将来像
- ③ 道路施策の重点事項(代表事例、期待すべき効果や評価等)

担当 東通村 まちづくり整備課
0175-27-2111
F 0175-27-2130
higashidoori08@net.pref.aomori.jp

今後の道路行政についての意見・提案

① 道路行政全般について改善すべき点、要望や提案など

青森県 東通村(ひがしどおりむら)

- ・ 地方の道路整備ですが、関係地域に計画が説明され地域住民の同意が得られたにも拘らず、着工に至りません。工事に着手されても予算配分のため限られた区間の整備や市街地から離れた不便なアクセスなど、地元のニーズに応えられていない現場が多いことです。
道路整備は、物流や文化の交流は基より災害発生時の避難路としても、社会资本整備の根幹をなすものです。したがって、旧道路特定財源については、一般的公共事業がそうであるように受益者負担が原則であり、利用者に還元されるべく、その財源のほとんどが効率的かつ効果的に道路整備に充当されることを望みます。
- ・ 近年においては、社会资本(道路整備)の新規事業に対し、費用対効果が審議されるようになりました。地方においては、国土交通省のマニュアルにより、計画事業の便益を事業費で割った値(効果)は 1.0 を下回り事業採択が不可能と判断されるのが殆どです。格差を図るうえで極めて大事なことであり、将来的な社会経済情勢の動向、地域の特性や文化・歴史などを考慮し、総合的な評価により、真に必要な整備を実施することを強く望みます。
- ・ 観光やビジネスの拡大は、近年のインターネットやカーナビゲーションの普及に伴い、一般車両の幹線道路のみならず、地方道への乗り入れが急増しつつあります。このような状況下にありながらも、地方道は案内標識の不備、危険箇所の注意喚起、さらには道路外側線や中心線も消滅しているなど、道路機能の低下が際立つ実情です。
地方では、少子高齢化が進み、労働人口が減少、さらには高齢化社会に対する年金・医療・介護保険などの社会的補償に対する負担が自治体や地域住民の重荷になっています。交付金の削減や税収の減少に伴い、一般財源は、経常経費や人件費に加えて公債費の償還などで、既に払底の状況にあります。道路特定財源が一般財源化されましたが、地方の道路整備のため、「地方枠」の確保と具体的な交付指針を示して頂きたい。
また、道路の土台である橋梁や構築物などの耐用年数が近づいていますが、適正な処置・リニューアルすることにより、まだまだ使用できるうえ耐用年数を延ばすことは可能であり、計画的な財源確保を望みます。
- ・ 国土形成計画については、人口減少地域の産業構造が公共事業に依存する割合が高いため、公共事業削減の影響をまともに受け、地域の衰退が著しい。新しい取り組みとして、「人口減少や高齢化で存続が危ぶまれる集落をNPO、都市住民などが協力して支援」や「都市と地方の両方に生活基盤を持つ 2 地域住居の推進」などを期待します。

今後の道路行政についての意見・提案

②ー1 地域の現状と抱える課題

青森県 東通村(ひがしどおりむら)

○現状

- 国道 338 号白糠バイパスは、延長約 6.7 km で、I 期工区 ($L=3.83 \text{ km}$) として六ヶ所村の泊地区ー当村の白糠地区を昭和 62 年に着手し、1.6 km が暫定完了(内 0.7 km が供用開始)。進捗率は 30% を超えたに過ぎない。
また、当該工区の現道摺付部は、当村でも最も人口密度の高い地域(2,300 人)の中央部にあたる。現状のままでの I 期工区地域の供用開始は、人家連担に加え車道も狭隘で歩道もないことから、今まで以上に地域住民の交通安全は脅かされるものと懸念する。
さらに、東通原子力発電所 1 号機(東北電力)は、平成 17 年に営業運転を開始し、当該バイパスで直接連絡される六ヶ所村の核燃料サイクル施設と併せ、防災道路としての整備が急務である。

○ 課題

- 当該バイパスには、隣接して II 期工区 ($L=2.85 \text{ km}$) として、当村の白糠地区ー老部地区が全く手付かずの状態にある。
この II 期工区も I 期工区と同様、土地収用の裁決を要する共有地の用地取得があり I 期工区と同じ手順では、また膠着状態となることは明白と考えられる。同じ地権者も多いことから、継続(併行)して進めることが肝要である。
さらに、現状においても幸い死亡事故はなかったものの、地域住民が安全で安心を得るために、II 期工区の工事着手により、バイパス全体の供用を一日も早く開始することが喫緊の課題である。

今後の道路行政についての意見・提案

②－2 地域の目指すべき将来像

青森県 東通村(ひがしどおりむら)

- 国道338号は、当村を縦断するように、北はむつ市、南は三沢市・八戸市と連絡する唯一の幹線道路としての機能と共に、村内に点在する集落の通勤・通学や買い物などの日常生活、並びに農林水産物の出荷等、社会的・経済的生活基盤を支える生活道路としても重要な役割を果たしています。また、下北半島国定公園の観光の要となる道路です。

よって、白糠バイパスの早期完成を強く望みます。また、当該道路では、道路構造令における「道路構造」の標準値を充足していない箇所が多数あり、具体的な改良計画を作成し、一定の基準に従って整備をお願いしたい。

- 下北半島と六ヶ所村は、当村の原子力発電所を始め、原子燃料サイクル施設や中間貯蔵施設など、わが国のエネルギー政策上の重要地点となっている。近年、原子力施設での事故は珍しいものではありません。東通村・六ヶ所村を避難路とする国道338号(白糠バイパス)の未供用は、地域住民の国の原子力政策に対する不安と不信感が増加し、地域が納得できる防災に対する取り組みの欠如を懸念している。

道路整備は、当村を始め下北半島住民の生活や経済・社会活動を支える最も基礎的なインフラであり、国道279号と併行する下北縦貫道の整備促進を望むものである。

今後の道路行政についての意見・提案

③ 道路施策の重点事項(代表事例、期待する効果や評価等)

青森県 東通村(ひがしどおりむら)

○重点事項	○代表事例	○期待する効果や評価等	○その他
・ 自転車歩車道の設置	・ 当村は29の集落から形成され、幹線道路沿いに点在している。電動自転車を始め、高齢者の自転車(特に三輪車)が増え、死亡事故も近隣の市町村で見受けられる。	・ 自転車道の設置は皆無であり、交通形態からすれば、ゆとりある自転車歩行車道の設置が望まれる。学校統合などにより失われた集落内でのコミュニケーションの空間ともなる。	・ バリアフリー対策として、マウンドアップタイプを全廃し、フラットタイプの義務化。
・ 小動物の保護	・ 山間部に幹線道路が縦・横断するため、地域に生息する小動物が犠牲となっている。 道路整備により、小動物の生活圏が寸断されたことによる移動が原因と考えられ、想像以上に地域での絶滅が加速されているものと推測される。	・ 道路の開削(小段3段以上からなる掘割)や谷部の暗渠などについて、トンネルや橋梁の採用によって自然の再現が期待される。 また、平坦部においてもネットやフェンス等により、道路横断を抑制できるものと考える。	
・ 省エネ型道路	・ 燃油の高騰(将来的な枯済)を踏まえ、ハイブリッド・水素・バイオ・電気自動車等に対応した道路構造への移行。	・ 幹線道路の縦断勾配の緩和。生活関連道の平坦性の確保により省エネ効率の向上。	
・ 地産地消の促進	・ 食の安全が問われている今日、安全・安心な地産地消を推進する機運が高まっています。しかし、農業では、資材や肥料の高騰で非常に厳しい経営となっている。漁業も燃油の高騰により、休漁を余儀なくされている状況である。	・ 農林・漁港道の整備を図り、地産地消の全国的な展開を促進し、食の安全は基より、第一次産業の基盤強化を期待する。	・ 雇用機会の拡大にも繋がる。